

同時テロ多発事件と国際政治の構造変容

山本 武彦

早稲田大学政治経済学部教授

1 「9・11事変」の意味するもの——

全世界を震撼させた2001年9月11日の同時多発テロ事件は、景気後退局面に入ったアメリカ国内を結束させ、ややもすれば分散化傾向を帯びがちな社会的諸利益をセメント化させる触媒機能を果たそうとしている。建国後225年の浅い歴史しか持たない多民族モザイク国家アメリカは、覇権国家への道をたどった20世紀だけをとっても、戦争という危機バネを国民統合化へのセメント剤に巧みに使ってきた国である。41年12月の日本による真珠湾攻撃はその先例であり、奇しくも60年後に起こった「9・11事変」は、ちょうどルーズベルト大統領が「真珠湾を忘れるな (Remember Pearl Harbor) !」と語ってアメリカ国民を民主主義擁護の戦いに駆り立てたように、ブッシュ大統領は十字軍的発想から国民をテロリズムへの戦いに向けて結束させるのに懸命である。

やまもと たけひこ

1943年生。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了。国立国会図書館調査員を経て88年静岡県立大学教授。91年より早稲田大学政治経済学部教授。著書に『経済制裁』『国際安全保障の新展開』など。

この戦いをブッシュ大統領は「戦争」と呼び、個別的自衛権を発動してアフガニスタンのタリバーン政権と同時多発テロの背後にいとされるオサマ・ビンラディン氏、イスラム過激派集団アル・カイダに対して報復攻撃を開始した。この攻撃自体いつまで続くのか、予断を許さない。が、かりに短期にアメリカがタリバーン政権の崩壊やラディン氏の捕捉(殺害)、アル・カイダの壊滅に成功するとしても、第2、第3のラディン氏やイスラム過激派が生まれ、反米、反シオニズム闘争が絶えることなく続くことであろう。筆者は、今回の同時多発テロを古典的な用語法で言う「戦争」とはみない。タリバーン政権やラディン氏やアル・カイダ、またタリバーン政権がアメリカに宣戦布告を行ったわけではないし、いまだに明確にテロ行動の直接的関与を公式に認めたわけでもない。したがって、今回の事態は主権国家による宣戦布告を伴った戦争行為ではなく、あくまでも宣戦布告なき「事変」と受け止めるのが妥当であろう。

一部のメディアは今回の事変を「21世紀型の新戦争」と呼び、「新世界戦争が始まった」(『アエラ』2001年9月30日号)とセンセーショナルに叫ぶ。確かに、今回の事態をテレビの映像を通して目にした人々の目には、前代未聞のテロ攻撃と映り、「アメリカは戦争状態に突入した」とするブッシュ大統領の声明を抵抗感なく受け容れたであろう。われわれは、湾岸戦争のときに経験したときの「CNN効果」をはるかに凌ぐ衝撃的な映像効果を受けたといってよい。その

意味で、同時多発テロを戦争行為と受け止める人々の感性は、その映像効果の衝撃度の強さゆえに、むしろごく自然なものと言えるかもしれない。しかし国際法的には、戦争とはあくまでも主権国家对主権国家の武力行使の態様を指す言葉であり、また宣戦布告を伴う一方の他方に対する武力の発動を意味する用語である。だとすれば、今回の事態は主権国家が仕掛けた攻撃でない以上、古典的な戦争概念の解釈に従う限り、戦争と呼ぶより「事変」と位置づけるべきであり、この事態の孕む国際政治的含意を冷静に分析するうえで欠かせない前提認識となろう。

「事変」はしばしば泥沼に陥る傾向が強い。いまから70年前の柳条湖で勃発した「9・18事変（日本側は満州事変と呼んだ）」がやがて「7・7事変（日華事変）」を呼び起こし、日中戦争を泥沼化させた先例を想起すればよい。事変は必ず次の事変を呼ぶ。「9・18事変」の呼び水になったのは、第1次上海事変や第2次上海事変、済南事変といった中国大陸における一連の小規模な武力衝突であった。「事変」の連鎖はやがて取捨困難な泥沼化へと連なる。ベトナム戦争も本質的にはこのような連鎖の構造から抜け出せずに泥沼化をたどった先例にほかならなかった。われわれは今回の事態の持つ性格を正しく理解する手掛かりとして、歴史に刻まれた「事変の泥沼化」がたどった憎悪の応酬とそれに伴う「紛争拡大のディレンマ」の多くの先例を念頭においておく必要がある。

2 「国家対国家」の時代から「国家対組織」、「国家対個人」の時代へ

テロ集団や個人は、国際政治システムを構成する基礎的単位と考えられてきた主権国家では決してない。その意味で、「9・11事変」は冷戦終結

以来、顕著になった現代国際政治経済システムの構造変容を見事なまでに炙り出したと言ってよい。一般に、冷戦終結までの国際政治経済システムは主権国家が併存する分権的構造として捉えられてきた。確かに、70年代以来、国際機関や多国籍企業などの影響力の増大に伴い、主権国家以外の行為体（非国家的行為体）が国際政治経済システム内部での資源配分構造に変化を及ぼす機会が着実に増殖傾向をたどってきた。20世紀後半期に現出するようになった、主権国家の衰弱に反比例するかのような非国家的行為体のパワー・アップは、近代国際システムが成立した17世紀中葉以降の西洋国家体系（ウエストフアール体系）の変質を特徴づけて余りある。

しかし、非国家的行為体のなかでも最小の単位である個人が、国際政治経済システムの構造変容にかくも強力なインパクトを与えようとは、少なくとも冷戦終結直後は誰も予測しなかったことである。1997年のタイにおけるパーツ危機に端を発したアジア通貨・経済危機の引き金を引いたのは巨額のヘッジ・ファンドを操るジョージ・ソロス氏であった。1998年にケニアとタンザニアで発生したアメリカ大使館同時爆破事件を背後で操るとされるのはオサマ・ビンラディン氏であった。年端もいかぬ少年ですら、時には主権国家を切り切り舞いさせる。1999年にキューバから亡命の途上、難破し、フロリダ沖で救助された6歳の少年エリアン・ゴンザレス君がその例である。カストロ政権成立以来40年に及ぶ対キューバ封じ込め戦略が絡むとはいえ、人権外交を標榜するガリバー国家アメリカが、たった一人の少年の処置をめぐって半年もの間、振り回され続けた有り様は滑稽そのものと言うほかない。

ニューヨーク・タイムズのコラムニスト、トマス・フリードマンは、冷戦終結後の10年間で国際政治経済システムで政治を支配するようになったのは一つの「超」大国（super-power）であり、経済を支配するのは国境を超えた「超」市場

(super-markets)であり、さらにこれらの二つの要素に抗うかのように立ち上がる「超」個人 (super-individuals) の三つの要素である、と強調する。(Thomas Friedman, *The Lexus and the Olive Tree*, 1999, Anchor Books, pp.11-16.) この指摘は、冷戦後10年間の国際政治経済システムの構造変容を理解するうえで、われわれに刺激的な示唆を与えてくれる。

このようにみると、20世紀末の10年間の間で急速に進んだ地球的規模での世界経済の一体化現象や主権国家以外の行為主体の影響力の増大現象のなかで、主権国家の占めて来た他の主体に対する古典的な排他性や絶対性は、実態的にも概念的にも色褪せたものになってしまったことは否めない。21世紀に入った現在、主権国家 (sovereign state) はあたかも「主権を手にしたかのような市場 (sovereign market)」に翻弄され、しかもヘッジ・ファンドや多国籍資本によるゲリラ的マーケティングと投資によって主権の外皮を剥がされようとしているのである。そればかりではない。国際政治の世界では、オサマ・ビンラディン氏のような個人やアル・カイダのようなイスラム原理集団によるゲリラ的闘争によって主権国家が掻き回されるという混迷の時代状況が出現しつつある、といっても過言ではない。

1997年—1998年のアジア経済・通貨危機や「9・11事変」は、このような現実をまざまざと浮き彫りにしてみせた。しかし、かといって主権国家が国際政治経済システムで主要なプレーヤーとしての地位から降りてしまったわけでは決してない。湾岸戦争後のアメリカとイラクの関係やミサイル防衛 (MD) をめぐる米ロ関係など、主権国家がその存亡を賭けて様々な分野で地戦略的 (geo-strategic) な相互作用を今なお営んでいる現実、その証左である。まさにわれわれは、古典的な「国家対国家」の対峙空間に加えて「国家対組織」と「国家対個人」の3次元空間に佇んでいるのである。これに国際連合や北大西洋条約機構

などの政府間国際機構を加えれば、世界政治経済システムは4次元空間の広がりの中で錯綜した立体的な相互作用を営むことになる。それは、タリバーン政権崩壊後のアフガニスタンの統治システムの再構築に国連が重要な役割を果たそうとしている過程からも窺えよう。

3 テロリズムの背景と抵抗権

冷戦終結後、湾岸戦争とソ連崩壊を経てアメリカは軍事的に覇権的パワーを手中に収めた。経済的にも市場経済化 (marketization) を冷戦後の世界経済システム再編のためのイデオロギー軸に設定し、市場経済万能主義的なアメリカの一国標準を世界標準に仕立て上げる戦略を追求し、グローバリゼーションの先導役を果たしてきた。「超」市場化現象は唯一の「超」大国アメリカの主導で進行してきたのである。80年代のアメリカを覆った長期循環論に根ざす衰退論はすっかり陰を潜め、冷戦後の「平和の配当」を民間セクターに転換投資したアメリカ経済は、情報通信産業をリーディング・セクターとして製造基盤を復興させ、日本経済の「失われた10年」とは逆の「繁栄と復権の10年」を謳歌してきた。

しかし、ガリバーは巨人であるがゆえに小回りが利かず、弱点も多い。湾岸戦争後のアメリカの中東政策は、その典型と言ってもよい。歴史的な中東和平への里程標となった1993年のオスロ合意以降、ネタニヤフ政権やバラク政権、とくにネタニヤフ政権の強引な入植政策や東エルサレム政策に対してとったクリントン政権のイスラエル寄りの政策は、アメリカ国内におけるユダヤ勢力の強力な影響力のためとはいえ、パレスチナ人やアラブ諸国の目には伝統的な「二重基準」の政策としか映らない。オスロ合意の着実な履行に期待を寄せたパレスチナ人の怒りに火をつけ、イン

ティファアダ（対イスラエル抵抗運動）が日を迫うごとに過激化し、自爆テロの横行をもたらすまでに至ったことは周知のとおりである。それでもクリントン時代には、イスラエルとパレスチナのどちらに肩を入れるのか、多分に「曖昧性」の要素を残していたが、ブッシュ新政権ははっきりとイスラエル支持に舵を切り、自爆テロに対するシャロン政権の過剰報復を掣肘することはまったくなかった。

メディアの常套句となった自爆テロは、標的をあらかじめ定めたいえでの行為とはいえず、無辜の市民を無差別に巻き込み、殺傷するという点で伝統的なテロリズム解釈に合致する行動であり、倫理的に許されるものでは決してない。自爆テロに限らず、われわれは現代史を通じて、50年代のアルジェリア、北アイルランド、バスク地方、チェチェン等々、テロの凄惨な場面を目にしてきた。これらのテロリズムを生み出す要因は、むしろそれぞれの置かれた状況によって異なるが、あえて共通する点をあげるとすれば、抑圧や強権的支配に対する被抑圧者からの異議申し立ての方法が暴力化した点に求められよう。これが時には強烈なイデオロギーと結合したゲリラ戦的様相を帯びることもある。60年代までの世界を覆ったいくつかの民族解放闘争が、しばしば反植民地主義や反帝国主義のイデオロギーと一体となって展開されたのは、その例であった。

冷戦時代、西側世界の戦略家達はこれらの紛争を「低強度紛争（LICs）」と呼び、国家間の大規模な武力紛争と区別して独自の対応策で臨もうとしてきた。この点は冷戦終結後の現在も変わったわけではない。問題は、LICsと呼ぼうがテロリズムと位置付けようが、これらの行為が被抑圧者の抵抗権の発露として容認されるべきか否かという価値判断を迫られたときに、どのような答えを出すかにある。一般論としてみれば、多くの市民を巻き添えにするテロ行為やゲリラ戦が容認されるものではないとするなら、抑圧

者の非人間的支配もまた道徳的に許されるものでは決してない。「9・11事変」の因果関係をたどっていくと、われわれの考えるべき原点は支配と非支配の間に横たわる苛烈な状況（例えば、民族間差別など）や抑圧と被抑圧の不条理（例えば、両者間の貧富の極端な格差）に行き着く。イスラエルとパレスチナとの間の関係は、まさにこの原点を構成してきた。93年のオスロ合意の精神を率先して後退させてきたのはイスラエルであり、インティファアダは抑圧されたパレスチナの抵抗権の発露にほかならなかった。「9・11事変」直後にパレスチナばかりかアラブ世界や他のイスラム諸国から、同時多発テロに支持の聲が高まったのも、理由がないわけでは決してない。「9・11事変」が発生した温床は、半世紀に及ぶイスラエルとパレスチナ（及びアラブ）との対立、とりわけ第1次中東戦争から第4次中東戦争に至る戦争で領土的版図を拡大し、パレスチナ独立の悲願を摘み取ってきたイスラエルの膨張政策と過剰報復の連鎖に求められよう。

④ 「紛争拡大のディレンマ」からの脱出は可能か？

パレスチナの各武装組織は、イスラエルによるヨルダン川西岸とガザ地区の占領が終結するまでは武装闘争を続けることで目標が一致する。彼らによるテロの波状攻撃に対するイスラエルの最新兵器を用いた過剰としか言いようのない報復攻撃は、彼らやパレスチナ人一般の憎悪を一層掻き立ててやまない。しかもアメリカがイスラエルを支え、最新兵器の供給者として振舞う限り、彼らの攻撃対象がアメリカにまで向かうのは自然の成り行きであろう。テロと報復のエスカレーションは、中東地域からアメリカ本土やアメリカのプレゼンスそのものにまで向かう。1998年

の東アフリカにおけるアメリカ大使館の同時爆破と「9・11事変」は、このようなエスカレーションの論理が一本の糸で繋がっていることを示してみせた。

この論理こそ、リアリズムの国際政治学が理論化した「安全保障のディレンマ」仮説を立証するものにほかならない。「安全保障のディレンマ」仮説は敵対関係にあるプレーヤー間の軍拡競争を説明するための単純な論理から成り立っており、一方の軍拡に対して他方が安全保障上の脅威感を強め、対抗軍拡行動に走る結果、軍拡競争の悪循環に陥ることを説明しようとする。言い換えれば、敵対関係にあるプレーヤー間には「脅威のミラー・イメージ」が先行し、いったん武力紛争が起ると、両者間には攻撃—報復のスパイラル現象が加速するという「紛争拡大のディレンマ」力学が作動する、というわけである。われわれに今課せられている課題は、こうした「負」の力学にいかん歯止めをかけ、「紛争拡大のディレンマ」から脱出して安定した秩序を回復するかである。

それでは、このディレンマから脱出するために国際社会にいま求められていることとは何か。これまでの考察からしてまず着手すべきは、「9・11事変」までに見られた中東和平プロセスの後退をオスロ合意の線にまで引き戻し、パレスチナにとって不公正極まりないイスラエルやアメリカの対応に修正を迫ることである。しかし、事態はまったく楽観を許さない。「9・11事変」後もアメリカは、シャロン政権の相次ぐ過剰報復攻撃に対して、経済制裁などの制裁措置を発動する姿勢すら示そうとしない。それどころか、イスラエル向けの兵器供給を増やすほどである。

イスラエルがインド、パキスタンと並んで核不拡散条約にまだ調印せず、しかもすでに核兵器を保有していることは周知の事実である。印パの核実験後に課した経済制裁と同様の厳しい措置を、なぜアメリカは適用しないのか。ここでも、冷戦後の最優先事項となってきた大量破壊兵

器の不拡散体制強化におけるアメリカの二重基準をみてとることができよう。「9・11事変」後の「安全保障のディレンマ」と「紛争拡大のディレンマ」から脱却するための第一の課題は、このような二重基準から公正な基準の適用へと思いついたギア・チェンジを図るとともに、オスロ合意の基準に立ち返り、パレスチナ問題の根本的な解決に向けてアメリカがイニシアティブを発揮することに尽きる。この課題に果敢に立ち向かってこそ、初めて目に見えない敵の数を減らすことができる。しかし、現実には冷戦時代に常用した善玉と悪玉を二分し、ブッシュ大統領自ら「テロと闘う側につくか、傍観する側につくか」という単純な言い回しで踏み絵を迫る姿勢に固執する。

ブッシュ大統領は11月8日の演説で、炭そ菌事件以後の状況を「海外と国内と二つの前線を持った一つの戦争」と位置づけ、国民の更なる結束を呼びかけた。身から出た錆とはいえ、北米大陸は「9・11事変」を機に不滅の大陸から、目に見えない敵に最も弱い大陸へと変貌を遂げようとしている。しかし、このような国家的危機に直面したときにこそ、アメリカはすざましいばかりの世論の凝集力を発揮する。事変後2ヶ月経った時点の世論調査でアフガンへの軍事行動に対する支持率が90%を記録した一事は、その何よりの証左である。

全米を恐怖に陥れた炭そ菌事件ほど卑劣極まりない行為はない。たとえ抑圧や圧制に対する抵抗権思想でこれを正当化しようとも、国際世論はこのような生物・化学テロを容認するほど甘くはないし、またこれほど人倫に反することはない。その意味でも、生物・化学テロから国々の市民を予防的に防衛することを目的に、国際的な輸出管理体制を強化することはやむをえない措置である。しかし、その反面、いくら輸出管理体制を強化しようとも、肝心のアメリカが国際社会を納得させるだけの行動修正に踏み切らない限り、テロリズムの温床を根絶することは至難の術と云っていい。